

重機関銃民家被弾事件



日本共産党高島市議団
代表質問 森脇 徹 議員

住民の疑問に答える体制を整えることができるか？

答

最大限の情報を提供させていただいた

問

絶対に起きてはならない演習場外への被弾事件は、住民に衝撃を与えた。過去に、民家等への落下事案は何件あったか。住民説明会で「田に落下、役場と駐屯地が確認に来た」等、住民が告発した事案含め何件か。

答 市長

昭和45年に同様の事案が発生していますが詳細は不明です。その他、昭和15年5月22日に陸軍の榴弾により追分おいわけで火災が発生し、7戸が全焼した史実を示す文書を確認しました。

問

検証が必要な事案の再調査を求める。同時に、演習が変化し、射程距離5km以上の実弾射撃日数が増えた。保安地域の拡大を。東富士は協定で発弾数を報告している。他の演習場では確約書を交わしているところもある。饗庭野でも実例にならうことを提起すべきではないか。

答 市長

特定の地域の協定について

問

は、所在の自治体の判断で結ばれたものと考えています。

中部方面隊幹部は説明会で「大久保施設部隊は、初任務で重機関銃の訓練をした」と語った。これは、新安保法制下「駆けつけ警護」でスーダン派遣を前提にした実射訓練だ。

答 市長

今回の日米合同演習では重機関銃を使わないとしているが、変更はないか。

問

覚書は、陸自の「通達」と饗庭野演習場使用規則を遵守してこそ信頼回復出来る。規則は添付されているか。住民の疑問に答える体制を整えることができるか。

答 市長

中部方面総監部側の規則であるため、覚書に添付する性質のものではありません。これまでの経過や事案については、最大限の情報を提供させていただきます。

使用管理規則の取り扱いが難しい

総合教育会議

小中一貫教育の課題の克服は？

答

工夫した教育活動が課題の解消につながっている

しいということもご理解をいただいていると思います。今後は只今のご意見も参考にさせていただきます。

問

市教委は「主体性と対等」を貫けたか。

総合教育会議で市教育大綱を協議中だ。

小中一貫が法制化の中、「9年生の義務教育学校」設置の協議を始める。文科省中教審答申で、小中一貫教育では、小学校高学年でのリーダー性が欠如する等、克服すべき4課題は共通認識しているか。課題の克服はどうか。

答 教育長

子どもの発達段階を基本とした区分を採用して教育活動

問

市内一貫学校を訪問した。中学教師が3時間終え、5分間で小学6年教室の授業へ。教師のスーパー的活躍で、一貫カリキュラムを遂行されていた。現状を把握しているか。

答 教育長

話を聞き取りながら状況を把握し、支援をしています。

問

文科省は法制化したのが、教員配置増の制度化はない。市独自で4人加配で現場を支援している。県教委に増員を求めたか。

答 市長

県費負担の教職員の加配を要求しています。

その他の質問

- 高島の医療と介護
- がん予防検診の充実を